

(抄訳)

AIG は、税金資産保護プランを延長

ニューヨーク 2014年1月8日— アメリカン・インターナショナル・グループ・インク（ニューヨーク証券取引所銘柄：AIG）（「AIG」）は本日、AIGの取締役会が、AIGの税金資産保護プラン（「本プラン」）に係る修正第1号を採用したことを公表しました。本プランはAIGの重要な税金資産を保護するために策定されており、当初は2014年3月9日の営業終了時に期限が到来する予定でした（ただし、本プランに記載されるその他の期限前終了事由に服する）。本プランに係る修正第1号は、本プランの期限を2017年1月8日まで延長するものです（ただし、本プランに記載されるその他の期限前終了事由に服する。）。2013年12月31日付で、AIGは、多額の米国連邦正味営業損失の繰延、キャピタル・ロスの繰延および外国税額控除を計上しました。

内国歳入法 382 条および関連する内国歳入庁宣言に規定される「所有権の変更」があった場合、AIGは、租税属性の利用を大幅に制限される可能性があります。一般的に、所有権の変更は、AIGの1人以上の「5パーセント株主」（内国歳入法に定義される）のAIGに対する所有割合（金額ベース）が、過去3年間のうちに当該株主の最低所有割合から50パーセント以上増加（累積ベースで算出される）した場合に生じます。

本プランの一環として、2011年に、AIGの取締役会は、発行済みの一株額面2.50ドルのAIGの普通株式（「AIG普通株式」）一株につき、一個の優先株引受権（「本件権利」）の配当宣言を行いました。本件権利は、権利確定日である2011年3月18日付けの株主名簿上のAIG普通株式の株主および同日以降発行されたAIG普通株式の保有者に交付されました。

本プランは、いかなる者についても5パーセント株主になることを抑制することによって、AIGにおいて所有権の変更が生じる可能性を減少させるように策定されています。但し、本プランがAIGにおいてこのような所有権の変更が生じることを阻止できる保証はありません。

AIGの取締役会は、特定の状況下において、AIG有価証券の取得について本プランの規定の適用を免除する裁量権を有しています。AIGの取締役会は、本プ

ランをさらに随時修正することができます。AIGは、次回の定時株主総会において、株主に対し、本プランに係る修正第1号の採択を求める予定です。また、AIGの取締役会は、次回の定時株主総会において、株主に対し、AIGの修正基本定款における税金資産保護に関する規定を3年間延長することを承認するよう勧奨する予定です。

本プランに係る修正第1号に関する追加情報は、AIGが米国証券取引委員会に提出した様式8-Kおよび様式8-A/Aによる登録届出書に記載されています。

#

本プレスリリースには、将来の見通しに関する記述が含まれています。かかる記述は、過去の事実ではなく、将来の事象に関するAIGの見解を表しているにすぎません。その多くは性質上、本質的に不確実なものでありAIGの制御可能な範疇を超えています。実際の結果は、かかる記述に表明されている予測結果とは、場合によっては著しく異なる可能性があります。実際の結果が将来の見通しに関する記述と著しく異なり得る要因は、1934年米国証券法に基づきAIGが定期的に米国証券取引委員会に提出している提出書類において記述されています。

#

AIGグループは、世界の保険業界のリーダーであり、130以上の国で顧客にサービスを提供しています。AIGグループ各社は、世界最大級のネットワークを通して個人・法人のお客様に損害保険商品・サービスを提供しています。このほか、米国においては生命保険事業およびリタイアメント・サービス事業も展開しています。持株会社AIG, Inc.の普通株式はニューヨークおよび東京の各証券取引所に上場しています。

AIG, Inc.の追加情報については www.aig.com |
You Tube : www.youtube.com/aig | Twitter : @AIGInsurance |
LinkedIn : <http://www.linkedin.com/company/aig> | を参照ください。

AIGとは、AIG, Inc.傘下の全世界の損害保険、生命保険、リタイアメント・サービス事業ならびに一般的な保険事業のマーケティング名です。より詳細な情報については当社のホームページ (www.aig.com) を参照ください。全ての商品およびサービスはAIG, Inc.傘下の子会社または関連会社により引き受けまたは提供されています。これら商品およびサービスは一部の国では利用でき

ない可能性があり、実際の契約に準拠します。保険以外の商品・サービスは、独立した第三者によって提供されることがあります。一部の損害保険の補償については、サープラス・ラインの保険会社によって提供される可能性があります。サープラス・ラインの保険会社は、一般的に米国州政府保証基金に加入しないため、当該基金による保証は行われません。

出典：AIG

アメリカン・インターナショナル・グループ・インク

ジョン・ディアット（メディア）：212-770-3505；jon.diat@aig.com

または

リズ・ワーナー（投資家）：212-770-7074；elizabeth.werner@aig.com